

SAP Concur[®]導入支援

SAP Concurで実現する経費管理のデジタル化・業務改革

近年、インボイス制度や改正電子帳簿保存法への対応など、企業の経理業務におけるデジタル化が進んでいます。また、リモートワークの浸透による多様な働き方への対応や人材不足が加速するなか、多くの企業がさらなる業務の効率化に向け、デジタルテクノロジーを活用したさまざまな取組みを進めています。KPMGは、SAP ConcurのサービスとKPMGが持つ知見やソリューションを組み合わせることで、経費管理のデジタル化の実現や業務改革を支援します。

戦略策定からシステム導入までワンストップで支援

SAP Concurは、株式会社コンカーが提供する出張・経費管理クラウドのサービスであり、「Concur[®] Expense（経費精算・経費管理）」・「Concur[®] Travel（出張管理）」・「Concur[®] Invoice（請求書管理）」を中心に企業の間接費管理の高度化と従業員の働き方改革を支援するものです。KPMGは、業務改革・DXを支援するソリューションである「KPMG Powered Enterprise」*を提

供しており、さまざまなプロジェクトを通じて得たSAP Concurに関連する知見と経験を有しています。「KPMG Powered Enterprise」で定義した業務モデル等にSAP Concurのサービスを追加・適用することで、企業の戦略策定から改革の具現化・定着化、システム導入まで、経費管理業務のデジタル化推進をワンストップで支援します。

SAP Concurの導入効果とKPMGの主要サービス

SAP Concurの主な導入効果	
<p>業務効率化・生産性向上 AI/OCRによる申請内容自動取込みや、交通系ICカード／法人カード等からの利用データ自動連携により、入力や確認の工数を削減。</p>	<p>ペーパーレス化 電子帳簿保存法への対応によりペーパーレス化を実現。経費精算するための出社や紙の原本管理を撤廃。</p>
<p>ガバナンス強化 経費規定違反の自動チェックや監査サービス（チェック作業のアウトソーシング）により、組織のガバナンスを強化。</p>	<p>経費支出の適正化 分析レポート機能の活用により経費データを可視化し、経費支出を適正化。</p>

KPMGの主要サービス

- SAP Concur新規導入**
 高い専門性とノウハウを持ったKPMGのプロフェッショナルが、SAP Concur導入の構想策定や実現性検証から、要件定義・システム導入・稼働後の支援まで、クライアントに寄り添ったサービスを提供します。
- データを活用した内部統制機能の高度化支援**
 経費データを活用したモニタリングのトレンドや、企業ガバナンスにおける位置付け、事例、導入ステップや導入時の課題等について、KPMGが持つノウハウを提供し有効性の高いガバナンス体制の構築を支援します。
- 経理財務DX視点での経費管理改革支援**
 KPMGが有する深い知見を集約、モデル化したソリューションである「KPMG Powered Enterprise」を活用し、Fit to Standardの業務改革・DXを低リスクかつ迅速に実現します。

* KPMG Powered Enterprise：KPMGがグローバルで開発した、目指すべき業務モデルと先進テクノロジーを活用した業務改革・DXアプローチです。詳細は「KPMG Powered Enterprise」に関する弊社リーフレットまたは弊社ウェブサイトをご確認ください。

KPMGが提供するSAP関連サービスの特長

- | | | |
|---|---------------------------|--|
|  | 1 ワンストップサービスの提供 | 構想立案からシステム導入・展開までワンストップでサービスを提供します。 |
|  | 2 グローバルメンバーファームの活用 | KPMGの海外のメンバーファームが持つ幅広い実績・知見・リソースを活用して支援します。 |
|  | 3 実績のある方法論およびアセット | ビジネスとITが統合されたKPMG独自のアセットを活用し、プロジェクトを効率的に実施します。 |
|  | 4 幅広いソリューションカバレッジ | 経費精算領域に限らず、基幹システム、人事、e購買、需給管理、EPMなどの支援も可能です。 |

SAP Concur導入のポイント

業務側	1	業務担当者の早期任命 プロジェクト初期から業務担当者を任命し、承認ワークフロー・経費タイプ・入力フォーム等の主要な要件について早期に検討を開始することがポイントです。環境設定を開始するまでに業務要件を明確化することが成功の一助となります。
	2	適切な人員配置と役割分担 申請者・承認者・経理部門の観点で迅速な意思決定ができる人材の任命が必要です。経営層主導で適切な体制を整えることで、システムの検証、業務マニュアルの作成、ユーザーへのコミュニケーション等のタスクについて計画的な推進が可能となります。
	3	各フェーズでの実機検証の実施 各フェーズで業務担当者が業務シナリオに基づきシステムの検証を実施します。SAP Concurを利用した業務や運用を具体的にイメージしながら業務設計や課題の洗い出しを行い、システムの設定に反映することが重要です。
システム導入側	4	反復型開発プロセスの実施 設計・実装・テストのサイクルを短期間で繰返し行います。問題を早期に修正・発見できるほか、経費タイプの見直し、入力フォームの変更、監査ルールの追加等のシステム変更要望への柔軟な対応が可能となります。
	5	適切なスコープ管理 プロジェクトゴール・優先事項を明確にし、経営層主導でプロジェクト関係者へ周知を行うことが重要です。導入効果が比較的薄いとみられるソリューションについては、サービスイン後の段階的な導入を計画します。
	6	包括的なテストによる品質の確保 包括的なテスト計画を基に各種テストを適切に行う必要があります。テストで判明した問題や課題については綿密なチーム内・チーム間コミュニケーションにより迅速に対応し、システムの品質を確保します。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

SAP、SAPロゴ、記載されているすべてのSAP製品およびサービス名はドイツにあるSAP SEやその他世界各国における登録商標または商標です。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1052

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.